

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 金 庚美

論文題目 「グローバル化」と農業補助金

一 日本と韓国における農業補助金体制の変化の比較 一

補助金は、各国において第一次世界大戦以後、政治的支持を得る有効な手段として国内行政において重視されてきた。一時的なものから恒久的なものを含むまでに変遷を遂げ、中央政府と地方政府、民間団体との関係を形成する重要な要素となってきたが、近年では WTO(世界貿易機関)の自由化交渉で取り上げられているように、貿易歪曲的な補助金は国際的に規律の対象となっている。本論文は、1990年代以降のグローバル化とローカル化(地方分権化)が補助金に対して「縮小」と「拡大」という異なる圧力を加えることを指摘し、保護セクターを抱えながら貿易自由化を進めてきたという点で類似性が高い日本と韓国の補助金体制が異なる理由を、農業補助金に焦点をあてて、理論的、実証的に明らかにした研究である。

本論文は、5つの章からなり、末尾に参考資料と参考文献一覧を付した構成となっており、全体のページ数は154ページである。本論文の要旨は以下の通りである。

第1章は、問題を提起し分析枠組みを提示する。まず、90年代以降グローバル化とローカル化の影響が同時に起こっている(グローバル化)という視点から、縮小と拡大の圧力を分析する重要性を指摘する。グローバル化がもたらした新自由主義や市場化は、補助金の改革や整理を促し、貿易自由化とともに貿易歪曲的な補助金の削減が義務づけられる一方、グローバル化の国内への配分的影響による弱小セクターの拡大への対応として補助金への要請が高まる。また、ローカル化は、地方への権限委譲とともに中央からの補助金を抑制する傾向をもたらす一方、地方政策の役割が大きくなると補助金への需要が拡大する。このような縮小と拡大の圧力の中で、80年代までと90年代以降の日韓の補助金体制の変化を概観し、90年代以降の日韓の相違を指摘する(日本の補助金縮小傾向と韓国の補助金増加傾向)。次に、このような補助金体制の変化と相違を説明するための分析枠組みを提示する。先行研究の内、制度変化を論じるマホニーとセーレンによる理論的枠組みを説明力が高いものと評価した上で批判的に検討し、政治的コンテキスト(拒否権の強弱)と対象となる制度の特徴(裁量権の大小)という曖昧な概念を明確化し、制度変化の類型化(転換、堆積、漂流、改編)をより具体的に説明する枠組みを提示する。

第2章は、補助金を定義した上で、90年代以降の日韓の多様な内容を含む補助金の推移を整理し特徴を抽出した上で、グローバル化とローカル化の影響を最も受け易い農業補助金に焦点をあてる理由を説明する。

第3章は、日本の農政と農業補助金の推移を論じ、その要因を第2章で修正した分析の枠組みに沿って考察する。60年代後半から80年代までは、農業近代化を目指したにもかかわらず、補助金は増大し、高い価格保証が行われた(「漂流」)が、80年代後半以降、市場重視、効率重視に政策が変更され、WTOルールの下で価格保証と補助金が抑制され、90年代末以降その傾向は更に進んだ(「改編」)ことを明らかにする。この推移は、補助金の本来の目的と実際の実行との間に乖離をもたらす農林水産省の官僚の大きい裁量権が維持される中、既存構造(ボトムアップ型の政策決定構造と政治家、官庁、農業団体の間の緊密な政策ネットワークの存在)に対する拒否権の弱化が起こったことで説明できると論じる。

第4章は、韓国の農政と農業補助金の推移の特徴を抽出し、日本についての考察と同様の枠組みに沿った分析を行なう。70年代以降、食糧難解決のための補助金から農業の近代化をめざす農業補助金が配分されるようになり(「転換」)、80年代後半から反貿易自由化運動への対応として農業補助金は大幅に増大し、90年代以降も農民への所得保障等の増加傾向は続いた(「堆積」)。この経緯は、日本と異なり農林水産部の官僚の裁量権が小さい中、既存構造(トップダウンの政策決定構造と政府と農業団体の間の政策ネットワークの不在)に対する拒否権が強化されたことで説明できると論じる。

第5章は、本研究の結論と意義、課題をまとめる。

以上のような内容を持つ本論文は、次の点で評価することができる。

第一に、90年代以降のグローバル化とローカル化が補助金に与える影響について、90年代以前から時系列的に日韓の比較分析を行った点である。補助金についての先行研究は、国内政治の視点からの研究が主であり、各国毎の分析が行われてきた。日本と韓国についても同様である。本論文が指摘するようにグローバル化が各国の補助金政策に与える影響が大きいにもかかわらず、グローバル化という国際的な環境変化が各国にもたらす影響という視点から補助金政策について各国間比較を行った先行研究はほとんどない。さらに本研究は、90年代には各国が直面するローカル化(地方政府への権限の委譲)を指摘しており、グローバル化とローカル化が同時に進行している(本論文では、「グローバル化」と定義している)という視点から補助金体制を比較分析している点は意欲的で、グローバル化が国内政策に与える影響についての研究に寄与する。本研究は、90年代以降の補助金を理解するには、各国共通のグローバル化が各国独自のローカル化に影響を与えるという視点を考慮することが必要であることを示唆したと言えよう。

第二に、日韓の補助金体制の歴史的推移を説明する分析枠組みについて、マホニーとセーレンによる分析枠組みの有用性を評価した上で、不十分な点に修正を加え、修正した枠組みによって日韓の補

助金体制の相違を説明できると論じた点である。マホニーとセーレンによる拒否権を中心とする政治的コンテキスト、対象とする制度の特徴としての裁量権という2つの概念の曖昧さを指摘し、それぞれの概念を具体的に定義した。拒否権については、政策決定構造がトップダウンかボトムアップかという指標、政府と利益団体の間の政策ネットワークの有無という指標を、裁量権については、制度の実際の運営者（本論文では、農水官僚）がルールの解釈と施行において有する裁量の程度を指標として導入した。このような修正を加えた分析枠組みにより日韓の農業補助金体制の相違を説明することに成功した点は評価できる。

第三に、多様な内容をもつ日韓の補助金を、定義に基づき、各種データにあたって、その実態と推移を明らかにし、比較した点である。補助金は、特定の目的を達成するために、地方公共団体または、民間法人、個人などに給付する国の一方的な貨幣給付とされるが、実際には多様な内容を持つ補助金が存在する。日本については、『補助金総覧』に基づき、国内を対象としない補助金を除外したものを算出したが、韓国については日本の『補助金総覧』にあたるまとまったデータがないため、定義に沿って企画財政部発行の『予算概要参考資料』『決算概要』を基に補助金にあたるものを算出した。この時間のかかる作業を行なったことにより日韓の補助金の比較が可能になったと言え、本論文のデータは今後の日韓の補助金政策の基本的データとして研究に寄与するものと言えよう。

しかしながら、本論文には改善の余地も存在する。まず、第一に、本論文では、補助金の金額の増減と補助金政策の変化をまとめて補助金体制の制度変化として論じており、これまで十分に明らかにされなかった補助金金額の算出を行うことにより時系列的及び日韓比較の補助金の変化を明らかにした点で評価できるものの補助金の増減と補助金政策の変化がどのような関係になっているのか、どのように補助金体制の制度変化をとらえているのかについて曖昧なところが残る点である。

第二に、政治的コンテキストとしてトップダウンかどうか、政策のネットワークの有無という二点に沿って拒否権の強弱を論じている点は評価できるが、選挙制度改革、行財政改革等の国内政治での要素がこれらの指標とどのように結びついていたのかについて十分に明らかにされていない点である。政治的コンテキストについてより詳しく整理し指標との関連性を明らかにすることによって、採用した分析枠組みの有用性を高めることができる。

第三に、実証するのが難しい裁量権の程度について踏み込んだ分析を行なっているものの、裁量権の程度を示す指標に改善の余地があるのではないかと、いう点である。客観的な指標を示すことは難しいものの、より説得的な指標を工夫することが望まれる。

以上のような改善の余地があるものの、これらの点は本論文の学術的な価値を損なうものではない。これらを改善することによって今後の研究を進展させることが十分に期待できる。

したがって、本審査委員会は、本論文の提出者に博士(学術)の学位を授与するのがふさわしいと認定する。